

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 9 日 作成

事務事業名		障害者計画策定事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓	
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	水野 孝春	
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保			所属班	障がい福祉班	(内線)	2132	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	-
		1	3	1	3	11195			-	
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
【事業の内容】 障がい福祉計画は障がい者の自立と社会参加を基本とする障害者基本法の理念を踏まえて、平成23年度まで、の新サービス体系への移行を念頭に置き平成20年度までを第1期とする障がい者計画を策定する事業、平成21年から23年度を計画期間とする計画第2期を策定するため平成20年度に見直しを行った。 【業務の流れ】 障がい福祉計画策定に関するアンケート等の分析 【主な予算費目】 報酬 201千円、費用弁償 119千円、 役務費 460千円、委託料 460千円										

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)
 障がい者計画策定に関する内容等を見直しを行った。

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
 この事業は20年度単年度事業である。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	回数
→	計画策定検討会回数
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	式
→	障がい福祉計画数
⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	式
→	策定した障がい福祉計画数
⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	時間/月
→	介護支援を受けている障がい者一人あたりのサービス量

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			1,572	1,000			総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	3,999		780	737				
	(A) 事業費計	千円	3,999	0	2,352	1,737	0	0	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	4		4	4					
延べ業務時間	時間	288		288	288					
(B)人件費計	千円	1,143	0	1,146	1,146	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,142	0	3,498	2,883	0	0	0		
活動指標	回数					6				
対象指標	式		1			1				
成果指標	式		1			1				
上位成果指標	時間/月		104	135	123	135	135	147		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴い、市町村は障がい福祉計画を策定することとされている。今回は、平成18年度に策定された平成21年~23年度計画の見直しを行うもの。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 障害者自立支援法は、平成18年4月からの施行であり、この計画に関する部分の変更等はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 障がい福祉サービス等の提供体制充実等の意見が寄せられている。

事務事業名	障害者計画策定事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 平成18年4月に施行された障害者自立支援法で義務付けられた計画で、障がい福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画であり、意図の障がい福祉サービスが適切に支給できるに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市町村は、障がい福祉サービス等を計画的に行うこととされており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 障がい福祉サービス等を計画的に行うために現状の対象、意図で妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 計画策定にあたっては、アンケート調査を実施し、サービスの利用意向等の調査結果を加味して策定している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 障がい福祉サービスの計画的な実施が困難になり、障害者自立支援法で市町村に義務付けられた事業であり、廃止・休止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 法定の事業であり、統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 必要なものに限って、アンケート調査や製本を行っており、削減の余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 集計、分析業務は委託して実施しており、策定に要する業務時間のみであり削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 障がい者手帳所持者全員を対象にアンケート調査を実施し、策定しており公平、公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的妥当性、有効性、効率性、公平性について、現状で適切である。												
<table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	➔
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 障がい福祉サービス等の利用者、利用量ともに増加しており、今後も計画的なサービス提供が必要である。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>△</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持					低下	△		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	△																					
	維持																								
	低下	△																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)